

外部評価における意見への対応

部局等 連合教職開発研究科

外部評価委員等からの意見等 (令和4年1月13日実施)	対応策・対応状況・部局長の意見等	対応策に対する進捗状況
<p>項目番号：2-1 委員長総括</p> <p>今後いっそう、高度な専門職性を備える教師の育成に向けて必要な手立てを講じ、教職の重要性と魅力の発信を続けられることを期待する。</p>	<p>本研究科の「学校拠点方式」を基軸とした教員養成・教師教育改革の理念・目標、そして国内外への改革の展開と支援について、新学習指導要領の理念・目標とその実現事例として高く評価いただいた。本研究科の取り組みを、ラウンドテーブル等の総合的な教師教育の装置を媒介として今後、産官学医金連携を含めたマルチステークホルダーで協働して展開・発展・普及していくことで、より一層「高度な専門職性を備える教師の育成」を実現していく。</p>	<p>本研究科の「学校拠点方式」を基軸とした教員養成・教師教育改革の取り組みについて、本研究科のマルチステークホルダーとラウンドテーブル、運営協議会、各種ワークショップで共有し広く普及すると共に、同マルチステークホルダーからの取り組みへのフィードバックにもとづいて、より地域に根差しつつ全国・海外に展開・発展するグローバルな方策を打ち立てた。</p>
<p>項目番号：1. 学部等の理念・目標</p> <p>「学校拠点方式」を有効に機能させ、地域の教育実践の発展をこれからも支えていっていただきたい。いっそうの広報に努められたい。できるだけ多くの教員に周知されるよう取り組んでほしい。</p>	<p>本研究科の「学校拠点方式」を基軸とした教員養成・教師教育改革の理念・目標について高く評価いただいた。今後も地域の多様なステークホルダーとの協働連携にもとづいて本研究科の理念・目標を追究していくとともに、産学官連携の推進により地域・全国・世界の教師教育コミュニティ及び学術界への実践・研究の広報を強化していく。</p>	<p>上記と同様に、本研究科のマルチステークホルダーとラウンドテーブル、運営協議会、各種ワークショップを通じて連携強化を図り、地域については地域メディア（報道機関）との連携による広報発信の強化、全国には日本教職大学院協会年次研究大会を通じた教育・研究の発信推進、海外には国際機関・国際会議と連携した研究科の挑戦発信を行なった。</p>
<p>項目番号：2. 組織及び人事構成</p> <p>実務家教員の適切な採用、若手教員の確保、女性教員比率、昇任について留意されたい。会議の数が多い状況も窺えるので、効率的な運営に配慮することが望まれる。</p>	<p>本研究科の組織及び人事構成として、実務家教員と研究者教員のバランス、若手教員や女性教員を含む多様性とそれに基づく協働体制をさらに発展させる。さらに各種委員会業務の精選を行い、一部の教員に過剰な負担が課されないよう、一層の調整を行う。</p>	<p>実務家教員と研究者教員のバランスを保持しながら、実務家教員に積極的に女性教員を配置するとともに、若手女性教員（研究者教員）の教授昇格を実現した。また、実務家教員には若手教員を配置し、さらに40代教員が研究科長を務めるようになり、組織の年齢・人事構成の若返りを推進している。これにより、各種委員会業務の精選と教員間での分散を実現した。</p>

<p>項目番号：3. 予算</p> <p>外部資金の獲得状況について、いっそうの努力を重ねられたい。</p>	<p>研究科として、学内予算の有効使用を計画的に実施遂行するとともに、教員の学校並びに地域との協働実践研究を推進支援する大型の科研費をはじめとした外部資金獲得を組織として積極的に進めていく。</p>	<p>学内予算（ミッション実現経費）を継続獲得し、教育・研究・国際化・地域共創・SDGs・カーボンニュートラル・経営マネジメントの7分野にわたる幅広い実践・研究の革新を進めている。また、外部資金として「令和4年度 教員研修高度化支援 教員研修の高度化に資するモデル開発事業」に3件応募し全3件採択され、地域ならびに全国規模の教員研修高度化を推進する取り組みを開始した。</p>
<p>項目番号：4. 施設・設備</p> <p>院生や教員の声を受けとめ、いっそうの充実に努められたい。</p>	<p>院生・教員の協働的な学習パートナーシップにもとづき、コラボレーションホールをはじめとした教育・学習・研究の場を整備充実させていくとともに、オンライン及びブレンディッド・ラーニングを推進する設備やデジタルツールの整備を一層進めていく。</p>	<p>院生の学修環境をより最適化するために、院生との協議にもとづき、既存の院生室を授業研究ルームに改修し、院生室は生活スペースとワークスペースに新たなに機能分化した。また、ワークスペース院生室に隣接して「コラボレーションホールⅢ」を整備し、授業研究ルーム、コラボレーションホールⅠ（文京キャンパス）、同Ⅱ（二の宮キャンパス）、同Ⅲ（文京キャンパス）をオンラインで接続可能なオンライン及びブレンディッド・ラーニングを推進する学修環境を確立した。</p>
<p>項目番号：5. 教育</p> <p>「学校拠点方式」により長期インターンシップに取り組む若手院生が積極的に学校現場にて研究できるようにしていくことが必要である。</p> <p>コロナ拡大の今後を見通すことは困難だが、及ぶ限りの創意工夫で効果を持続させてほしい。</p>	<p>「学校拠点方式」を基軸とした教育課程の編成及びその実装について高く評価いただいた。今後は、産学官連携体制をより一層強化しながら学部卒院生及び現職教員院生の学びと研鑽を支えていく。また、昨今の COVID-19 感染状況への対応に鑑みて、オンラインによる学修デザインのさらなる充実と対面式とのブレンディッド・ラーニングについて検討を進めていく。また、本研究科の教育と研究の評価については、マルチステークホルダーによる共通指標を統合する試みを展開し、本研究科の教育成果の周知循環、教育の質保障を不断に推進していく。</p>	<p>本研究科の授業を常にオンライン・オフラインのブレンディッド・ラーニングが可能な体制で運営し、院生が COVID-19 感染拡大状況さらには職務・学修状況に応じて個別最適な体制で学修を推進できるように整備した。</p> <p>また、本研究科の教育・研究の評価スケールを院生及び学校と共有し、評価のマルチステークホルダー化を実現するに至った。</p>

<p>項目番号：6. 研究</p> <p>教師教育にあたる教員が、安心して研究・実践の職務に当たることのできる環境整備に、着実に取り組んでほしい。研究活動の内容を広く普及する方法についても検討してほしい。</p>	<p>教員の研究時間の確保は組織の重要課題とし、教育活動を分節して各部をチームで担当するターンオーバー制といった新たな就業方式を試みる。また、連合3大学が一層連携して研究活動・成果を集約し、それらはこれまでのホームページやニュースレターでの紹介にとどまらず、メディア及び行政と連携して広く地域・国民に周知していく。</p>	<p>授業運営を含む教務・カリキュラムマネジメントの委員会・部会を複数教員が属する4チームに分け、2ヶ月毎に分野毎の教育活動を交代するターンオーバー制を実現した。また、ターンオーバーに研究集中期間を設けることで、教員が定期的に研究活動を推進できる期間を確保した。研究活動の内容については連合3大学・各教員で各地域・各学会に発信し、メディア（報道機関）の支援を受けながら広く地域・国民に周知した。</p>
<p>項目番号：7. 社会連携・貢献</p> <p>成果の普及についても図っていただきたい。研修などを通して県教委との連携の在り方について改善を図ることも必要である。</p>	<p>国内における教員研修の変革期をふまえ、福井県をはじめとした各連携地域の教育委員会と今後さらに連携して、「学校拠点方式」の経験と知見を活かした地域教員研修のより一層の充実を図っていく。また、社会連携としてのこれまでの学官連携体制を産官学医金連携へと拡張させ、マルチステークホルダーによる地域の教師力向上から教育力向上までを支える先進機構として連合教職開発研究科を発展させていく。</p>	<p>連携各地域との教員研修の協働開催を推進しながら、その高度化を進めてきた。特に、教員免許状更新講習の発展的解消を受けて、福井県では中堅教諭等資質向上研修のカリキュラム開発を教育委員会・総合教育研究所・本研究科と協働で実施した。また、教職員支援機構 NITS と連携し、全国的な教員研修改革にも着手するに至った。さらに、地域のマルチステークホルダーと連携し、中高生・地域・教師それぞれに学びの機会を提供する地域共創型の学習・研修機会を創造し、域の教師力向上から教育力向上までを支える先進機構として連合教職開発研究科を発展させた。</p>
<p>項目番号：8. グローバル化</p> <p>コロナ禍の影響で厳しい状況にあるが、さらなる充実・発展について模索・検討する好機として捉え、今後に備えていただきたい。</p>	<p>国際的な教師教育改革の拠点として、海外機関との国際共同研究を基盤として、留学生の受け入れと派遣、教育の国際化をより一層進めていく。また、本研究科の学校拠点長期実践研究プロジェクトと長期実践研究報告の評価スケールを援用し、海外研修生や留学生の学習の質向上を図っていく。さらに、教員及び院生による国際共同研究の推進を奨励し、その成果を国際学術研究フィールドで報告していく。</p>	<p>各国からの海外教員研修留学生の受け入れを積極的に推進しつつ、エジプトをはじめとしたアフリカ諸国、ヨルダンやジブチ等の中東諸国、韓国等、国際教員研修の受け入れも COVID-19 感染拡大前を超える水準に至った。また、海外教員研修留学生の学習と国際教員研修には、本研究科の評価スケールを導入し、留学生・研修生の学習の質向上を達成した。こうした成果について国際会議で共有すると共に、本研究科のカリキュラムの質が国際的にも高水準にあたることを国際学術誌論文の成果として示した。</p>

<p>項目番号：9. 附属施設の活動</p> <p>大学院と協働で開発した附属学園における教員養成や教員研修プログラム等をどのように発信・普及していくかが重要である。</p>	<p>附属学園と研究科でこれまで進めてきた強固な協働研究体制を基盤として、特別支援教育をはじめとした今日的な教育課題解決に向けた協働実践研究をより一層推進する。また、附属学園と協働して地域の公立学校や他地域・他国の教育機関への実践研究成果の共有を進め、地域及び国内外への知の共有と循環を図っていく。</p>	<p>ダイバーシティとインクルーシブを附属学園の教育に浸透すべく、附属学園と本研究科とで協働研究を推進し、その成果を教育研究集会で広く発信するに至った。この発信により、附属学園と協働して地域の公立学校への実践研究成果の共有を推進すると共に、国際教員研修の受け入れと連動して、附属学園と本研究科で蓄積してきた知の国際的な共有・循環を行なった。</p>
---	---	--

※記入欄は適宜追加してください。